



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,808,059	△0.1	96,907	38.8	138,710	102.9	82,441	207.5
27年3月期第1四半期	1,809,908	5.8	69,814	96.7	68,377	50.6	26,808	757.3

(注) 四半期包括利益 28年3月期第1四半期 79,005百万円 (233.3%) 27年3月期第1四半期 23,702百万円 (△62.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	70.52	70.36
27年3月期第1四半期	25.69	22.94

(参考) 持分法投資損益 28年3月期第1四半期 423百万円 27年3月期第1四半期 3,201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,091,366	3,001,055	2,384,065	14.8
27年3月期	15,834,331	2,928,469	2,317,077	14.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
平成28年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900,000	△3.8	320,000	367.2	345,000	769.0	140,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	1,170,154,560株	27年3月期	1,169,773,260株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,040,219株	27年3月期	1,031,323株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	1,168,968,925株	27年3月期1Q	1,043,681,276株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	7
キャッシュ・フロー（当年度3ヵ月間）	7
(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結包括利益計算書	15
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	16
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	18
注記	26
参考	27
重要な後発事象	27

SONY

## News &amp; Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社No: 15-064  
2015年7月30日 午後3:00

## 2015年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2015年度第1四半期（2015年4月1日から6月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

## 経営成績

## (1) 経営成績に関する説明

	2014年度第1四半期 億円	2015年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	18,099	18,081	△0.1
営業利益	698	969	+38.8
税引前利益	684	1,387	+102.9
当社株主に帰属する四半期純利益	268	824	+207.5
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	25.69円	70.52円	+174.5
-希薄化後	22.94円	70.36円	+206.7

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2014年度第1四半期 円	2015年度第1四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	102.2	121.3	15.8 (円安)
1ユーロ	140.1	134.2	4.5 (円高)

## 【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、0.1%減少し、1兆8,081億円となりました。当四半期において、為替の影響、及びイメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収がありましたが、スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収、及び液晶テレビの普及価格帯の販売台数減少によるホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野の減収などにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は7%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については9ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比271億円増加し、969億円となりました。この大幅な増益は、主に、後述の再評価益を計上した音楽分野の増益、及びデバイス分野の増収の影響によるものです。一方、MC分野では為替の悪影響、映画分野では映画製作における劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の減少などによる損益悪化要因がありました。

なお、当四半期の営業利益には、音楽分野においてSony Music Entertainment（以下「SME」）が、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有してい

た持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル(181億円)が含まれています。また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれています。前年同期の営業利益には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が全社(共通)及びセグメント間取引消去に計上されていました。

当四半期の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ51億円減少し、101億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ28億円減少し、4億円となりました。これは主に、その他分野に含まれるインタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の悪化によるものです。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年同期に比べ432億円改善し、418億円の収益となりました。この改善は前年同期に(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却益48億円があったものの、オリンパス(株)の株式の一部売却にともなう売却益468億円、及び前述のロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連した株式の売却益27億円によるものです。

**税引前利益**は、前年同期に比べ703億円増加し、1,387億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において398億円を計上し、実効税率は28.7%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していることによりソニー(株)及び日本の連結納税グループの利益に対して計上した税金費用が少なかったことや、税率の低い海外子会社及び保険事業において利益が計上されたことによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純利益**(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期に比べ556億円増加し、824億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・コミュニケーション(MC)分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,350	2,805	△16.3
営業損失	△16	△229	-

一部の組織変更にともない、過年度のMC分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

**MC分野の売上高**は、前年同期比16.3%減少し、2,805億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収)。この減収は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したためです。

**営業損失**は、前年同期比213億円拡大し、229億円となりました。前述のスマートフォンの販売台数の減少及び構造改革費用の増加をマーケティング費用等の削減及び製品ミックスの改善などで補いましたが、主にコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響により損失が拡大しました。なお、為替の悪影響は254億円でした。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,575	2,886	+12.1
営業利益	43	195	+350.5

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリ、ネットワークカテゴリ、及びその他カテゴリが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリにはSony Network Entertainment Inc. が提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比12.1%増加し、2,886億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）のソフトウェアの増収、PS4™周辺機器の販売台数の増加、ならびに為替の影響などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比151億円増加し、195億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS3®のソフトウェアの減収がありましたが、PS4™のハードウェアコスト削減、前述の周辺機器の販売台数の増加、ならびにPS4™のソフトウェアの増収の影響などにより、分野全体で大幅な増益となりました。当四半期の営業利益には、2011年度に受けたPlayStation®Networkなどのネットワークサービスへのサイバー攻撃による損失に対する保険収益47億円が含まれています。なお、為替の悪影響は156億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,646	1,704	+3.5
営業利益	174	213	+22.2

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリ及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比3.5%増加し、1,704億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。市場縮小の影響によりデジタルカメラ\*の販売台数が減少しましたが、為替の影響、及びデジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期比39億円増加し、213億円となりました。デジタルカメラの販売台数減少の影響がありましたが、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益が前年同期に比べ増加したこと、及び為替の好影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の好影響は20億円でした。

\* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、交換レンズが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,937	<b>2,531</b>	△13.8
営業利益	88	<b>109</b>	+23.6

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のHE&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

**HE&S分野の売上高**は、前年同期比13.8%減少し、2,531億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、21%の減収）。これは、液晶テレビの主に普及価格帯における販売台数の減少、及び家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少などによるものです。

**営業利益**は、前年同期比21億円増加し、109億円の利益となりました。前述の液晶テレビ及び家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少やコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響などがありましたが、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は77億円でした。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比17.6%減少し、1,689億円となりました。この減収は、主に、販売台数の減少によるものです。液晶テレビの販売台数は、北米以外の地域で減少しました。これは主に収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することによるものです。営業利益\*については、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善やコスト削減がありましたが、販売台数の減少による影響及びコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響などにより、前年同期比9億円減少し、70億円となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	<u>2014年度第1四半期</u>	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,761	<b>2,379</b>	+35.1
営業利益	115	<b>303</b>	+163.8

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

**デバイス分野の売上高**は、前年同期比35.1%増加し、2,379億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%増収）。この増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、為替の影響、ならびにカメラモジュールの大幅な増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比41.2%増加しました。

**営業利益**は、前年同期比188億円増加し、303億円となりました。この大幅な増益は、主に、前述のイメージセンサーの増収の影響及び為替の好影響によるものです。なお、為替の好影響は110億円でした。

\* \* \* \* \*

前述のエレクトロニクス\*5分野の2015年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比48億円（0.7%）減少の6,756億円となりました。2015年3月末比では1,141億円（20.3%）の増加となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。

2015年4月1日付の組織変更にもない、2014年6月末及び2015年3月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

\* \* \* \* \*

## 映画分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,948	1,715	△11.9
営業利益（損失）	78	△117	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下、「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比11.9%減少し、1,715億円となりました（米ドルベースでは26%の減収）。米ドルベースでの減収は主に、劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入が減少した映画製作の大幅な減収によるものです。劇場興行収入は、「アメイジング・スパイダーマン2」及び「22 Jump Street」が全世界で好調だった前年同期と比べ減少しました。テレビ局向けライセンス収入は、「くもりときどきミートボール2 フード・アニマル誕生の秘密」及び「キャプテン・フィリップス」の貢献のあった前年同期に比べ減少しました。

営業損益は、前年同期の78億円の利益に対し、当四半期は117億円の損失となりました。この損益悪化は主に、前述の劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の減少によるものです。

## 音楽分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,200	1,302	+8.5
営業利益	116	318	+172.9

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

一部の組織変更にもない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年同期比8.5%増加し、1,302億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合、主に音楽制作の売上の減少により、分野全体の売上高は減少しました。音楽制作の売上高の減少は主にパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響によるものです。当四半期にヒットした作品には、メーガ



ン・トレーナーの「タイトル」、浜田省吾の「Journey of a Songwriter ～ 旅するソングライター」、フランシス・カブレルの「In Extremis」などがあります。

**営業利益**は、前年同期比201億円増加し、318億円となりました。この増益は、SMEが、持分法適用会社であったThe Orchardを100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）を計上したこと及び為替の好影響などによるものです。

## 金融分野

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,470	2,794	+13.1
営業利益	438	460	+5.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年同期比13.1%増加し、2,794億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことに加え、当四半期の日本の株式相場の上昇幅が前年同期を上回ったことなどにもない特別勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期比15.7%増加し、2,509億円となりました。

**営業利益**は、主にソニー生命の増益により、前年同期比22億円増加し、460億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期に比べ37億円増加し、409億円となりました。

## その他

	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,029	793	△22.9
営業損失	△200	△50	-

その他分野の前年同期には、PC事業が含まれていました。一部の組織変更にもない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

**その他分野の売上高**は、前年同期比22.9%減少し、793億円となりました。この大幅な減収は、2014年7月に譲渡したPC事業の売上が前年同期に計上されていたことなどによるものです。

**営業損失**は、前年同期比150億円縮小し、50億円となりました。これは主に前年同期に計上されていたPC事業の営業損失がなくなったことによるものです。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、17、25ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の662億円の受取超過に対し、当四半期は1,543億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,346億円の支払超過となり、前年同期比2,071億円（752.9%）の支払の増加となりました。この増加は、その他の流動負債に含まれる未払費用の減少額が拡大したこと、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加額が拡大したこと、ならびに繰延映画製作費が増加したことなどによるものです。一方で、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどの支払を減少させる要因もありました。

金融分野では908億円の受取超過となり、前年同期比108億円（10.6%）の受取の減少となりました。この減少は主に、ソニー生命における売買目的有価証券が増加したことによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比473億円（37.9%）増加し、1,720億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2億円の受取超過に対し、当四半期は75億円の支払超過となりました。この支出超過は、オリンパス㈱の株式の一部売却による収入などがあったものの、固定資産の購入が増加したことなどの支出を増加させる要因があったことによるものです。

金融分野では1,645億円の支払超過となり、前年同期比397億円（31.8%）の支払の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支払超過の合計\*1は、前年同期比2,148億円（785.4%）増加し、2,421億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：当四半期において財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,835億円（97.3%）減少し、78億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、619億円の支払超過となり、前年同期比1,917億円（75.6%）の支払の減少となりました。これは、主に前年同期にシンジケートローンの返済を行ったこと、及び前年同期に比べ普通社債の償還が減少したことによるものです。

金融分野では前年同期の455億円の支払超過に対し、当四半期は436億円の受取超過となりました。これは、ソニー銀行における顧客預り金の減少額が縮小したこと、ソニー生命における短期借入金が増加したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2015年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,281億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2015年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年6月末に比べ652億円（12.6%）減少し、4,507億円となりました。2015年3月末比では2,912億円（39.3%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,168億円（2015年6月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2015年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年6月末に比べ59億円（3.4%）増加し、1,774億円となりました。2015年3月末比では301億円（14.5%）の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は25ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連

結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2014年度	2015年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	662	△1,543
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,247	△1,720
	△585	△3,263
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	1,016	908
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,249	△1,645
消去*2	79	105
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△273	△2,421

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

### 組織変更にともなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にともない、当四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット㈱及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

### 為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年同期と当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

\* \* \* \* \*

## （3） 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年4月30日に発表した2015年度通期の連結業績の見通しについては、以下のとおり、変更はありません。

	7月時点の見通し 億円	前年度 億円	前年度比増減
売上高及び営業収入	79,000	82,159	△3.8%
営業利益	3,200	685	+2,515億円
税引前利益	3,450	397	+3,053億円
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	1,400	△1,260	+2,660億円

第2四半期以降の前提為替レート：

第2四半期以降の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。各分野が見通しを作成した後に為替レートが大きく変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。

(ご参考)

	第2四半期以降の前提為替レート		4月時点における2015年度の前提為替レート	
	連結見通しの前提為替レート	分野別の見通しの前提為替レート	連結見通しの前提為替レート	分野別の見通しの前提為替レート
1米ドル	125円前後	123円前後	120円前後	118円前後
1ユーロ	130円前後	134円前後	125円前後	136円前後

2015年度通期の各分野の見通しについては、以下のとおり修正します。

	7月時点の見通し	4月時点の見通し	前年度	4月時点比増減	前年度比増減
	億円	億円			
MC					
売上高及び営業収入	11,900	13,100	14,102	△9.2%	△15.6%
営業損失	△600	△390	△2,176	△210億円	+1,576億円
G&NS					
売上高及び営業収入	14,900	13,700	13,880	+8.8%	+7.3%
営業利益	600	400	481	+200億円	+119億円
IP&S					
売上高及び営業収入	7,200	6,900	7,200	+4.3%	-
営業利益	600	500	547	+100億円	+53億円
HE&S					
売上高及び営業収入	11,600	11,600	12,381	-	△6.3%
営業利益	220	220	241	-	△21億円
デバイス					
売上高及び営業収入	11,000	10,800	9,271	+1.9%	+18.7%
営業利益	1,210	1,210	890	-	+320億円
映画					
売上高及び営業収入	10,200	10,200	8,787	-	+16.1%
営業利益	640	640	585	-	+55億円
音楽					
売上高及び営業収入	5,500	5,500	5,592	-	△1.7%
営業利益	740	740	606	-	+134億円
金融					
金融ビジネス収入	10,600	10,600	10,836	-	△2.2%
営業利益	1,750	1,750	1,933	-	△183億円
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去					
営業損失	△1,960	△1,870	△2,422	△90億円	+462億円
連結					
売上高	79,000	79,000	82,159	-	△3.8%
営業利益	3,200	3,200	685	-	+2,515億円

#### MC分野

売上高は、スマートフォンの販売台数の想定を下方修正したことなどにより、4月時点の見通しを下回る見込みです。当初想定より高い価格でスマートフォンを販売することに加え、費用を追加で削減すること等

により、前述の減収の影響を補うものの、為替の悪影響により、営業損失は4月時点の見通しから拡大する見込みです。

#### G&NS分野

売上高は、PS4™のハードウェアの販売台数及びPS4™のソフトウェアの売上高が想定を上回ることなどにより、4月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、為替の悪影響及びマーケティングプロモーション費用が想定を上回るものの、前述の増収の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

#### I P & S 分野

デジタルカメラの販売台数の想定を上方修正したこと、及び為替の好影響などにより、売上高及び営業利益は4月時点の見通しを上回る見込みです。

#### デバイス分野

電池事業の売上が想定を下回る見込みであるものの、主に為替の影響によりイメージセンサーの売上が想定を上回る見込みであることにより、分野全体の売上高は4月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に前述のイメージセンサーの増収の影響があるものの、前述の電池事業の減収の影響などにより、4月時点の見通しから変更ありません。

HE & S 分野、映画分野、音楽分野及び金融分野における売上、営業利益については、4月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

資本的支出、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは以下のとおり変更はありません。

## ソニー連結

	7月時点の見通し	前年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	5,100	2,510	+103.1
（内、有形固定資産の増加額	4,300	1,648	+160.9)
（内、無形固定資産の増加額*	800	862	△7.2)
減価償却費及び償却費**	3,650	3,546	+2.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,750	1,659	+5.5)
（内、無形固定資産の償却費	1,900	1,888	+0.7)
研究開発費	4,900	4,643	+5.5

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	7月時点の見通し	前年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	5,010	2,439	+105.4
（内、有形固定資産の増加額	4,280	1,634	+161.9)
（内、無形固定資産の増加額*	730	805	△9.3)
減価償却費及び償却費	2,940	2,884	+1.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,740	1,647	+5.7)
（内、無形固定資産の償却費	1,200	1,237	△3.0)

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/15q1\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/15q1_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	949,413	628,087	△321,326
	有価証券	936,731	971,231	34,500
	受取手形及び売掛金	986,500	1,087,321	100,821
	貸倒及び返品引当金	△86,598	△82,047	4,551
	棚卸資産	665,432	780,356	114,924
	未収入金	231,947	275,748	43,801
	繰延税金	47,788	49,559	1,771
	前払費用及びその他の流動資産	466,688	517,487	50,799
	流動資産合計	4,197,901	4,227,742	29,841
	繰延映画製作費	305,232	353,208	47,976
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	171,063	166,820	△4,243
	投資有価証券その他	8,360,290	8,440,738	80,448
	投資及び貸付金合計	8,531,353	8,607,558	76,205
	有形固定資産			
	土地	123,629	124,084	455
	建物及び構築物	679,125	686,185	7,060
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,764,241	1,797,563	33,322
	建設仮勘定	35,786	53,215	17,429
	取得原価合計	2,602,781	2,661,047	58,266
	控除－減価償却累計額	1,863,496	1,882,372	18,876
	有形固定資産合計	739,285	778,675	39,390
その他の資産				
無形固定資産	642,361	650,817	8,456	
営業権	561,255	608,945	47,690	
繰延保険契約費	520,571	528,103	7,532	
繰延税金	89,637	87,769	△1,868	
その他	246,736	248,549	1,813	
その他の資産合計	2,060,560	2,124,183	63,623	
合 計	15,834,331	16,091,366	257,035	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	62,008	130,175	68,167
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	159,517	136,018	△23,499
	支払手形及び買掛金	622,215	758,028	135,813
	未払金・未払費用	1,374,099	1,309,658	△64,441
	未払法人税及びその他の未払税金	98,414	104,525	6,111
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,866,583	△6,382
	その他	556,372	532,135	△24,237
	流動負債合計	4,745,590	4,837,122	91,532
	長期借入債務	712,087	670,777	△41,310
	未払退職・年金費用	298,753	301,954	3,201
	繰延税金	445,876	426,651	△19,225
	保険契約債務その他	4,122,372	4,215,771	93,399
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,321,115	61,601
	その他	316,422	311,060	△5,362
	負債合計	12,900,614	13,084,450	183,836
	償還可能非支配持分	5,248	5,861	613
当社株主に帰属する資本				
資本金	707,038	707,603	565	
資本剰余金	1,185,777	1,186,694	917	
利益剰余金	813,765	896,200	82,435	
累積その他の包括利益	△385,283	△402,179	△16,896	
自己株式	△4,220	△4,253	△33	
当社株主に帰属する資本合計	2,311,077	2,384,065	66,988	
非支配持分	611,392	616,990	5,598	
資 本 合 計	2,928,469	3,001,055	72,586	
合 計	15,834,331	16,091,366	257,035	



## (2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,539,806	1,503,311	
金融ビジネス収入	245,750	277,689	
営業収入	24,352	27,059	
売上高及び営業収入合計	<b>1,809,908</b>	<b>1,808,059</b>	△0.1
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,150,839	1,134,269	
販売費及び一般管理費	410,447	378,722	
金融ビジネス費用	201,678	232,038	
その他の営業損(益)(純額)	△19,669	△33,454	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,743,295</b>	<b>1,711,575</b>	△1.8
持分法による投資利益	<b>3,201</b>	<b>423</b>	△86.8
営業利益	<b>69,814</b>	<b>96,907</b>	+38.8
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	3,415	2,652	
投資有価証券売却益(純額)	5,200	50,782	
その他	617	647	
その他の収益合計	<b>9,232</b>	<b>54,081</b>	+485.8
<b>その他の費用</b>			
支払利息	6,412	4,394	
為替差損(純額)	1,976	5,746	
その他	2,281	2,138	
その他の費用合計	<b>10,669</b>	<b>12,278</b>	+15.1
税引前利益	<b>68,377</b>	<b>138,710</b>	+102.9
法人税等	26,046	39,812	
四半期純利益	<b>42,331</b>	<b>98,898</b>	+133.6
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	15,523	16,457	
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>26,808</b>	<b>82,441</b>	+207.5

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	25.69	70.52	+174.5
— 希薄化後	22.94	70.36	+206.7

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
四半期純利益	42,331	98,898	+133.6
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	1,875	△47,066	
未実現デリバティブ評価損	-	△636	
年金債務調整額	336	202	
外貨換算調整額	△20,840	27,607	
四半期包括利益	23,702	79,005	+233.3
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	18,727	13,460	
当社株主に帰属する四半期包括利益	4,975	65,545	-

## (4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2014年度第1四半期連結累計期間(2014年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	19 377	- -	19 377
四半期包括利益			
四半期純利益	26,808	15,523	42,331
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△498	2,373	1,875
年金債務調整額	366	△30	336
外貨換算調整額	△21,701	861	△20,840
四半期包括利益合計	4,975	18,727	23,702
配当金	-	△8,712	△8,712
非支配持分株主との取引及びその他	△2,509	△4,051	△6,560
2014年度第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)	2,260,999	530,968	2,791,967

2015年度第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	1,130 287	- -	1,130 287
四半期包括利益			
四半期純利益	82,441	16,457	98,898
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△43,356	△3,710	△47,066
未実現デリバティブ評価損	△636	-	△636
年金債務調整額	200	2	202
外貨換算調整額	26,896	711	27,607
四半期包括利益合計	65,545	13,460	79,005
配当金	-	△9,847	△9,847
非支配持分株主との取引及びその他	26	1,985	2,011
2015年度第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)	2,384,065	616,990	3,001,055

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	42,331	98,898
2 営業活動から得た又は使用した(△)		
現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	84,298	87,021
(2) 繰延映画製作費の償却費	70,892	63,356
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△3,433	△3,035
(4) その他の営業損(益)(純額)	△19,669	△33,454
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△5,198	△50,706
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△10,287	△19,088
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△1,196	2,069
(8) 繰延税額	4,888	5,471
(9) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	△2,046	798
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△38,005	△83,030
棚卸資産の増加	△65,977	△103,603
繰延映画製作費の増加	△63,690	△105,273
支払手形及び買掛金の増加	51,364	132,276
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△1,776	△6,378
保険契約債務その他の増加	101,663	128,265
繰延保険契約費の増加	△18,526	△21,790
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△8,143	△21,679
その他の流動資産の増加	△19,940	△62,015
その他の流動負債の減少	△43,164	△147,587
(11) その他	11,856	△14,806
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	66,242	△154,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△51,490	△77,034
2 固定資産の売却	26,014	2,484
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△224,724	△316,299
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△4,481	△4,323
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	101,317	153,984
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	26,092	74,358
7 ビジネスの売却	-	17,790
8 その他	2,575	△22,962
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△124,697	△172,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	8,999	9,712
2 長期借入債務の返済	△219,689	△84,767
3 短期借入金増加・減少(△)(純額)	△19,015	62,111
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	△32,462	20,392
5 配当金の支払	△13,100	△59
6 その他	△16,087	△15,212
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△291,354	△7,823
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,252	12,789
現金・預金及び現金同等物純減少額	△359,061	△321,326
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	687,405	628,087

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	334,742 238 334,980	279,536 988 280,524	△16.5  △16.3
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	231,368 26,162 257,530	265,898 22,691 288,589	+14.9  +12.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	164,136 464 164,600	168,257 2,114 170,371	+2.5  +3.5
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	293,049 694 293,743	252,487 662 253,149	△13.8  △13.8
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	136,735 39,350 176,085	193,005 44,892 237,897	+41.2  +35.1
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	194,666 104 194,770	171,420 129 171,549	△11.9  △11.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	114,861 5,176 120,037	126,980 3,211 130,191	+10.6  +8.5
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	245,750 1,217 246,967	277,689 1,697 279,386	+13.0  +13.1
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	82,822 20,097 102,919	60,475 18,866 79,341	△27.0  △22.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△81,723 1,809,908	△82,938 1,808,059	- △0.1

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△1,609	△22,924	-
ゲーム&ネットワークサービス	4,319	19,459	+350.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17,409	21,271	+22.2
ホームエンタテインメント&サウンド	8,834	10,923	+23.6
デバイス	11,500	30,342	+163.8
映画	7,831	△11,687	-
音楽	11,634	31,750	+172.9
金融	43,772	45,972	+5.0
その他	△19,951	△4,960	-
小計	83,739	120,146	+43.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△13,925 69,814	△23,239 96,907	- +38.8

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第1四半期連結累計期間及び2015年度第1四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ7,916百万円及び7,003百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	334,742	279,536	△16.5
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	136,873	129,465	△5.4
ネットワーク	69,253	105,801	+52.8
その他	25,242	30,632	+21.4
合計	231,368	265,898	+14.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	106,135	107,156	+1.0
プロフェッショナル・ソリューション	55,716	57,120	+2.5
その他	2,285	3,981	+74.2
合計	164,136	168,257	+2.5
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	204,989	168,920	△17.6
オーディオ・ビデオ	87,414	81,311	△7.0
その他	646	2,256	+249.2
合計	293,049	252,487	△13.8
デバイス			
半導体	84,948	140,415	+65.3
コンポーネント	50,039	50,155	+0.2
その他	1,748	2,435	+39.3
合計	136,735	193,005	+41.2
映画			
映画製作	104,626	58,175	△44.4
テレビ番組制作	42,362	50,975	+20.3
メディアネットワーク	47,678	62,270	+30.6
合計	194,666	171,420	△11.9
音楽			
音楽制作	79,395	89,328	+12.5
音楽出版	16,288	17,844	+9.6
映像メディア・プラットフォーム	19,178	19,808	+3.3
合計	114,861	126,980	+10.6
金融	245,750	277,689	+13.0
その他	82,822	60,475	△27.0
全社(共通)	11,779	12,312	+4.5
連結	1,809,908	1,808,059	△0.1

(注) 上記の表は、18ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとりまわらない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment Inc.が提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれていません。

## 【その他の事項】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,949	6,196	△10.8
ゲーム&ネットワークサービス	4,000	4,640	+16.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,967	7,012	+0.6
ホームエンタテインメント&サウンド	6,105	5,581	△8.6
デバイス	21,014	24,135	+14.9
映画	4,565	5,252	+15.0
音楽	3,594	4,181	+16.3
金融(繰延保険契約費を含む)	15,619	16,521	+5.8
その他	2,714	1,700	△37.4
計	71,527	75,218	+5.2
全社(共通)	12,771	11,803	△7.6
連結	84,298	87,021	+3.2

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	13	-	13
ゲーム&ネットワークサービス	64	-	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	129	-	129
ホームエンタテインメント&サウンド	540	-	540
デバイス	542	-	542
映画	-	-	-
音楽	25	-	25
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	13,280	669	13,949
連結	14,593	669	15,262

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	7,737	315	8,052
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	44	-	44
ホームエンタテインメント&サウンド	△57	-	△57
デバイス	△30	-	△30
映画	49	-	49
音楽	77	-	77
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,578	403	1,981
連結	9,413	718	10,131

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	511,379	28.3	561,581	31.1	+9.8
米国	305,286	16.9	352,393	19.5	+15.4
欧州	392,196	21.7	367,705	20.3	△6.2
中国	133,041	7.4	130,701	7.2	△1.8
アジア・太平洋地域	244,873	13.5	238,947	13.2	△2.4
その他地域	223,133	12.2	156,732	8.7	△29.8
合計	1,809,908	100.0	1,808,059	100.0	△0.1

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	207,527	177,435
	有価証券	933,424	967,472
	その他	147,663	165,564
	流動資産合計	1,288,614	1,310,471
	投資及び貸付金	8,217,715	8,377,928
	有形固定資産	17,305	17,358
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	528,103
	その他	45,645	44,719
その他の資産合計	566,216	572,822	
合 計	10,089,850	10,278,579	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,351	56,862
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,866,583
	その他	199,098	198,144
	流動負債合計	2,078,414	2,121,589
	長期借入債務	44,460	34,595
	保険契約債務その他	4,122,372	4,215,771
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,321,115
	その他	335,964	330,934
	負 債 合 計	8,840,724	9,024,004
金融分野の株主に帰属する資本	1,247,840	1,253,282	
非支配持分	1,286	1,293	
資 本 合 計	1,249,126	1,254,575	
合 計	10,089,850	10,278,579	



## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	741,886	450,652
	有価証券	3,307	3,759
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	893,847	999,396
	その他	1,272,562	1,465,604
	流動資産合計	2,911,602	2,919,411
	繰延映画製作費	305,232	353,208
	投資及び貸付金	395,189	310,805
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	720,694	760,031
その他の資産	1,497,805	1,554,822	
合 計	5,941,998	6,009,753	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	215,175	209,331
	支払手形及び買掛金	622,215	758,028
	その他	1,832,085	1,750,312
	流動負債合計	2,669,475	2,717,671
	長期借入債務	671,104	639,645
	未払退職・年金費用	274,220	276,994
	その他	478,704	459,198
	負債合計	4,093,503	4,093,508
	償還可能非支配持分	5,248	5,861
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,733,233	1,796,933	
非支配持分	110,014	113,451	
資本合計	1,843,247	1,910,384	
合 計	5,941,998	6,009,753	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	949,413	628,087
	有価証券	936,731	971,231
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	899,902	1,005,274
	その他	1,411,855	1,623,150
	流動資産合計	4,197,901	4,227,742
	繰延映画製作費	305,232	353,208
	投資及び貸付金	8,531,353	8,607,558
	有形固定資産	739,285	778,675
	その他の資産		
繰延保険契約費	520,571	528,103	
その他	1,539,989	1,596,080	
その他の資産合計	2,060,560	2,124,183	
合 計	15,834,331	16,091,366	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	221,525	266,193
	支払手形及び買掛金	622,215	758,028
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,866,583
	その他	2,028,885	1,946,318
	流動負債合計	4,745,590	4,837,122
	長期借入債務	712,087	670,777
	未払退職・年金費用	298,753	301,954
	保険契約債務その他	4,122,372	4,215,771
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,321,115
その他	762,298	737,711	
負債合計	12,900,614	13,084,450	
償還可能非支配持分	5,248	5,861	
当社株主に帰属する資本	2,317,077	2,384,065	
非支配持分	611,392	616,990	
資本合計	2,928,469	3,001,055	
合 計	15,834,331	16,091,366	

## 要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	246,967	279,386	+13.1
金融ビジネス費用	202,917	233,736	+15.2
持分法による投資利益(損失)	△278	322	-
<b>営業利益</b>	<b>43,772</b>	<b>45,972</b>	<b>+5.0</b>
その他収益(費用)純額	-	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>43,772</b>	<b>45,972</b>	<b>+5.0</b>
法人税等その他	13,851	13,860	+0.1
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>29,921</b>	<b>32,112</b>	<b>+7.3</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,565,285	1,530,977	△2.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,542,723	1,480,148	△4.1
持分法による投資利益	3,479	101	△97.1
<b>営業利益</b>	<b>26,041</b>	<b>50,930</b>	<b>+95.6</b>
その他収益(費用)純額	6,393	52,248	+717.3
<b>税引前利益</b>	<b>32,434</b>	<b>103,178</b>	<b>+218.1</b>
法人税等その他	15,748	29,586	+87.9
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	<b>16,686</b>	<b>73,592</b>	<b>+341.0</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	245,750	277,689	+13.0
純売上高及び営業収入	1,564,158	1,530,370	△2.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,809,908	1,808,059	△0.1
持分法による投資利益	3,201	423	△86.8
<b>営業利益</b>	<b>69,814</b>	<b>96,907</b>	<b>+38.8</b>
その他収益(費用)純額	△1,437	41,803	-
<b>税引前利益</b>	<b>68,377</b>	<b>138,710</b>	<b>+102.9</b>
法人税等その他	41,569	56,269	+35.4
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>26,808</b>	<b>82,441</b>	<b>+207.5</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	101,582	90,809
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△124,862	△164,539
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△45,522	43,638
現金・預金及び現金同等物純減少額	△68,802	△30,092
現金・預金及び現金同等物期首残高	240,332	207,527
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	171,530	177,435

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△27,510	△234,645
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	165	△7,463
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△253,662	△61,915
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,252	12,789
現金・預金及び現金同等物純減少額	△290,259	△291,234
現金・預金及び現金同等物期首残高	806,134	741,886
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	515,875	450,652

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	66,242	△154,290
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△124,697	△172,002
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△291,354	△7,823
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△9,252	12,789
現金・預金及び現金同等物純減少額	△359,061	△321,326
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	687,405	628,087

(注記)

- 2015年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,266社、持分法適用会社は104社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	1,043,681	<b>1,168,969</b>
希薄化後	1,168,516	<b>1,171,746</b>

2014年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。2015年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は新株予約権によるものです。

- 新会計基準の適用

非継続事業の表示及び企業の構成要素を処分する際の開示

2014年4月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は非継続事業の表示に関する要求を変更し、また、追加の開示を要求する新規会計基準を公表しました。この基準によると、非継続事業としての表示は、企業の事業及び財務状況に主要な影響を及ぼすような戦略的な事業転換を示す処分があった場合にのみ要求されます。また、この基準は非継続事業及び非継続事業の報告要件をみださない企業の重要な構成要素の処分に関して追加の開示を要求しています。ソニーは、2015年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

満期買戻取引及び買戻契約による資金調達

2014年6月、FASBは満期買戻取引及び買戻契約による資金調達の会計処理ならびに開示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、満期買戻取引を担保付借入金として会計処理し、また、金融資産の譲渡及び当該譲渡と同時に締結される買戻契約を別個に会計処理すべきことを要求しています。さらにこの新規会計基準は、売却として会計処理される特定の取引及び担保付借入金として会計処理される特定の取引について、追加の開示を要求しています。ソニーは、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を除き、2015年1月1日からこの基準を適用しています。また、ソニーは担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を、2015年4月1日から適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、19ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
- 2014年度の連結財務諸表の一部の金額を、2015年度の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2014年度第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
資本的支出 ※1	55,228百万円	93,761百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(37,127)	(77,485)
(内、無形固定資産の増加額)	(18,101)	(16,276)
減価償却費及び償却費 ※2	84,298	87,021
(内、有形固定資産の減価償却費)	(38,574)	(41,931)
(内、無形固定資産の償却費)	(45,724)	(45,090)
研究開発費	106,926	111,311

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

## 【重要な後発事象】

2015年7月21日、ソニーは、公募等により新株式及び130%コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン) (以下「本社債」)を発行し、それぞれ285,967百万円及び120,000百万円の払込みを受けました。さらに、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、2015年8月18日に、15,741百万円を上限として、追加的に払込みを受ける可能性があります。本資金調達は、当社取締役会の決議による委任にもとづく、当社代表執行役 社長 兼 CEO の決定によります。

## I. 新株式発行

## 1. 公募等による新株式発行

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 87,200,000株 |
| (2) 発行価格         | 1株につき3,420.5円    |
| (3) 払込金額         | 1株につき3,279.44円   |
| (4) 払込金額の総額      | 285,967,168,000円 |
| (5) 増加した資本金の額    | 142,983,584,000円 |
| (6) 払込期日         | 2015年7月21日       |
| (7) 資金使途         | 設備投資資金及び研究開発費    |

## 2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | (上限)普通株式 4,800,000株 |
| (2) 払込金額         | 1株につき3,279.44円      |
| (3) 払込金額の総額      | (上限)15,741,312,000円 |
| (4) 増加する資本金の額    | (上限)7,870,656,000円  |
| (5) 払込期日         | 2015年8月18日          |
| (6) 資金使途         | 設備投資資金及び研究開発費       |

## II. 公募による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

本社債の新株予約権の行使期間は、2015年9月1日から2022年9月28日までであり、当初の転換価額は5,008円です。標準的な希薄化防止条項とは別に、合併や会社分割などの組織再編や上場廃止等による繰上償還が行われる前の一定期間に転換価額は減額されます。減額される金額は、転換価額減額開始日及び本社債の要項に定める当社普通株式の参照株価に応じて、一定の方式にしたがって決定されます。減額された後の転換価額の上限は5,008円、下限は3,526.5円です。転換価額は、各事業年度の1株当たり配当額が25円を上回る場合にも調整されます。ソニーは、2020年7月21日以降、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値が、20連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、その選択により、残存する本社債の全部を額面金額の100%で繰上償還する権利を有します。本社債には、重大な不利益を及ぼす財務制限条項は存在しません。なお、資金使途は、設備投資資金、社債償還及び借入金返済です。